

柏市子ども・子育て支援事業計画
平成 28 年度進行管理報告書

平成 29 年度第 3 回柏市子ども・子育て会議
平成 29 年 11 月 6 日

施策体系

基本理念

「子どもの育ち」と「子育て」を
優しく見守り、支え合うまち かしわ

施策展開の方向 1

子ども・子育て支援を通じて
みんなが成長できるように、地域環境を充実させる

- 施策 1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり
- 施策 1-(2) 子育て支援ネットワークの構築
- 施策 1-(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

施策展開の方向 2

生き生きと子育てができるよう、
きめ細かな支援を行う

- 施策 2-(1) 情報提供・相談体制の充実
- 施策 2-(2) 子育て家庭の負担の軽減
- 施策 2-(3) 児童虐待の防止
- 施策 2-(4) 障害のある子どもへの支援
- 施策 2-(5) ひとり親家庭の自立支援

施策展開の方向 3

子どもたちが健やかに成長できるように、
質の高い教育・保育を提供する

- 施策 3-(1) 教育・保育の計画的整備
- 施策 3-(2) 教育・保育の質の確保・向上

目次

No.	主な事業の進行管理報告書	作成所属	ページ
1	子育て・親育ちの環境づくり	子育て支援課	1
2	子育て支援ネットワークの構築	子育て支援課	3
3	情報提供・相談体制の充実	地域健康づくり課	5
4	子育て家庭の負担の軽減	保育運営課	7
5	障害のある子どもへの支援	こども発達センター	9
6	貧困の状況にある子どもへの支援事業	こども福祉課	11
7	教育・保育の計画的整備	学童保育課	13
8	教育・保育の質の確保・向上	保育運営課	15

施策No.	施策からの点検報告書	作成所属	ページ
1- (1)	子育て・親育ちの環境づくり	子育て支援課	19
1- (2)	子育て支援ネットワークの構築	子育て支援課	20
1- (3)	ワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画室	21
2- (1)	情報提供・相談体制の充実	子育て支援課、 地域健康づくり課	22
2- (2)	子育て家庭の負担の軽減	保育運営課、こども福祉課、 子育て支援課	24
2- (3)	児童虐待の防止	こども福祉課	26
2- (4)	障害のある子どもへの支援	こども発達センター	27
2- (5)	ひとり親家庭の自立支援	こども福祉課	28
3- (1)	教育・保育の計画的整備	保育整備課、学童保育課	29
3- (2)	教育・保育の質の確保・向上	保育運営課	31

	参考資料	作成所属	ページ
	新規親支援プログラム実施状況	子育て支援課	33

主な事業の進行管理報告書

1 子育て・親育ちの環境づくり【子育て支援課】

[地域子育て支援拠点事業]

	【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み	49,334人回/年	46,764人回/年	45,636人回/年	44,508人回/年	44,112人回/年
	確保方策	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
実績	人数	25,075人回/年	24,626人回/年			
	拠点数	8か所	8か所			

	【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み	47,832人回/年	46,752人回/年	45,396人回/年	43,980人回/年	43,332人回/年
	確保方策	6か所	6か所	7か所	8か所	8か所
実績	人数	40,107人回/年	39,924人回/年			
	拠点数	6か所	6か所			

	【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み	50,460人回/年	49,884人回/年	48,900人回/年	47,820人回/年	47,412人回/年
	確保方策	7か所	7か所	8か所	8か所	8か所
実績	人数	52,774人回/年	55,322人回/年			
	拠点数	7か所	7か所			

	【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み	147,636 人回/年	143,400 人回/年	139,932 人回/年	136,308 人回/年	134,856 人回/年
	確保方策	21か所	21か所	23か所	24か所	24か所
実績	人数	117,956 人回/年	119,872 人回/年			
	拠点数	21か所	21か所			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆地域子育て支援拠点事業

平成28年5月に地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」を新設し、16,000人の親子の利用がありました。21カ所の地域子育て支援拠点では、親子の交流や情報提供、子育て講座等を実施し、保護者の支え合いや学び合いを進めています。

■今後の取組・課題

◆地域子育て支援拠点の整備

平成29年度は十余二にある青少年センター内に新しく設置を予定しています。今後も、地域バランスや人口動態等を考慮しながら整備を検討していきます。

■子ども・子育て会議からの意見

全体として計画より実績が下回っているが、最も身近な場所であり、あることで安心感が持てる訳で、子育て当事者だけでなく地域の「おらが拠点」になるよう引き続き計画に沿った整備と広報を継続すべきである。はぐはぐ沼南の例のごとく、PRと内容次第で利用者は増加し、親しみが持たれよう。

■今後の課題と来年度の予定

今年度、開設予定としておりました青少年センター内の整備については、11月1日に「はぐはぐひろば若柴」としてオープンいたしました。「はぐはぐひろば若柴」は、北部エリアを中心とした就学前親子の利用を期待しております。来年度以降においても引き続き、地域バランスや人口動態等を考慮した新規整備の検討を進めるとともに、スタッフの質の向上を図ってまいります。

2 子育て支援ネットワークの構築【子育て支援課】

[支援団体(支援者)のネットワークの構築]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	関係者による協議・検討	ネットワーク組織の立ち上げ	参加団体等による自立的な運営		
実績	協力者と企画検討	ネットワークの基礎作りとしてかしわ市民大学公開講座を開講			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆かしわ市民大学を活用

かしわ市民大学（協働推進課事業）を活用して公開講座「広げよう子育て支援の輪」を実施し、市内の子育て支援活動者等を受講生として、学びと交流の機会を提供しました。

なお、実施に際して、子育て支援活動者4名を協力者として、事前に事業に関する意見交換及び講座での事例発表、アドバイス等の協力を得ました。

また、講座終了後、修了生有志との共催イベント「子ども参画！まちづくりミーティング」により、つながりを生かす取り組みを実施しました。

■今後の取組・課題

◆継続的な関わりの場を提供

平成29年度は支援者同士が継続的に関わりを持ち、市内の子育て支援事業の理解を深める講座等を実施し、子育て支援者・団体を巻き込みながら、歩調を合わせて取り組んでいきます。

また、子育て支援の啓発事業として実施する2月開催予定の啓発イベントにおいても、協力スタッフや参加団体を市民に募り、つながり作りのきっかけとします。

■子ども・子育て会議からの意見

ネットワークの姿が見える形にし、その上で有志を集結して動き出す時期にきていると認識している。行政はこれをどうファシリテートしていくかである。

かしわ市民大学では、かなり良質な内容の講座があったと思う。「広げよう 子育て支援の輪」という公開講座はかなり個人的に興味深い内容であるが、知る機会がなかった。もう少し周知を徹底してほしい。

■今後の課題と来年度の予定

継続性・主体性があるネットワーク作りは、市主導ではなく後押しをすべきものと考え、平成29年度は子育て支援に関わる市民活動団体・個人対象のネットワーク情報誌の作成講座・冊子作り・頒布を軸とした市民活動団体へのネットワーク事業委託を実施しています。

平成30年度以降は、市民自身がネットワークへ自主的に関わろうとする動機作りやネットワーク事業の継続と拡大が課題となっています。そのため、啓発イベントの市民による企画・運営部分の拡充と冊子作成を基礎としたネットワーク事業を継続して実施し、市民主体の運営を後押ししていきます。

講座等の周知については広報かしわ・子育てサイト「はぐはぐ柏」や公共施設でのチラシ配架等を中心に対象者の目に触れるよう、周知内容に合った周知方法に工夫をしていきます。

3 情報提供・相談体制の充実【地域健康づくり課】

[乳児家庭全戸訪問事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	2,373人	2,349人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員 （約350人）等） [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課				
実績	3,322人※	3,006人			

※27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施していたため実績数が多いものです。

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

平成28年度より、事業の見直しを行い、生後4か月頃までの第1子がいる子育て家庭を対象とした保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施しています。

◆妊娠期からの切れ目のない支援の充実

母子保健事業は、児童虐待予防等に資する事業として、児童福祉法の改正においても重要視されており、当事業においても見直し改善が求められています。児童の発育状況や母体の心身の健康状況の確認と共に、生活や育児に関する相談支援を行っています。継続支援が必要な家庭には再訪問を実施するなど、安定した育児ができるよう助言指導へ繋がっています。

■今後の取組・課題

◆今後の取組

- ・事業見直しによる事業評価の実施（訪問及び面談率、事業内容等）
- ・庁内外の関係機関との連携強化
- ・研修会の実施による人材育成

◆課題

- ・訪問実施率及び面談率の上昇
- ・訪問指導員等の確保

■子ども・子育て会議からの意見

切れ目のない支援の重要なポイントであり、児童福祉法の改正を受けて、今後の取組・課題に記載の施策を腰を据えて進めていただきたい。

■今後の課題と来年度の予定

今年度は、事業見直しにより、新生児訪問実施率、こんにちは赤ちゃん訪問における面談率が増加しました。今後は、訪問職員の人材育成により、相談の質を向上させていくこと、未把握児フォロー体制整備により、さらに効果の高い支援につなげていくことが必要です。また、こども部や医療機関等との連携による支援につなげていきます。具体的には、訪問において把握された、支援を必要とする子育て家庭について、適宜、ケース会議を行い、養育支援訪問並びに産後ケア事業等への円滑な利用につなげていきます。

4 子育て家庭の負担の軽減【保育運営課】

[病児・病後児保育事業]

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所 新設予定		

【中部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	1,740人日/年 (2か所)
実績	計画の 前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆南部地区に病児保育施設を新設

計画を前倒し、平成29年3月に「名戸ヶ谷病院病児・病後児室おりーぶ」を開設しました。市内初となる病児対応型の施設で、既存の病後児保育施設とあわせ、病児・病後児保育施設は、市内に2施設となりました。



新規開設した「病児・病後児室おりーぶ」

■今後の取組・課題

◆北部地区への新設を目指します

市の人口規模に対する施設数や、キャンセル待ちが多く発生している現況などを勘案するとまだ十分な供給量ではないと考えます。今後、地区バランスの観点などから、北部地区に更に1施設を新設できるよう取り組みを進めます。

なお、新たな施設についても、ニーズの高い病児対応型施設の開設を目指します。

■子ども・子育て会議からの意見

需要増大傾向を十分踏まえる必要がある。地区のバランスも必要。しかしまだまだ供給が間に合っていない。市の方でもこうした活動をもっと広めて、医療関係者に理解を得られるような活動をしてほしい。

■今後の課題と来年度の予定

柏たなか病院にて新たに病児対応型の施設を新設すべく準備を進めており、新設後は市内で計3カ所にて事業を実施することになります。まずはこの3施設体制を維持し、市民ニーズに対応していきます。

5 障害のある子どもへの支援【こども発達センター】

[障害児通所支援(児童発達支援)]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	146人/月 (1,800 人日/月)	151人/月 (1,980 人日/月)	155人/月 (2,160 人日/月)	ノーマライゼーション かしわプランの次 期改定時に設定し ます。	
実績	155人/月 (1,642 人日/月)	161人/月 (1,741 人日/月)			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆児童発達支援定員総数の増加

平成28年度は民間の児童発達支援センターや、児童発達支援事業所の開所により、定員総数が125人から140人に増加しました。

◆児童発達支援センター間の連携

平成29年度の児童発達支援センター利用児の受け入れについて検討会を実施し適切な支援提供に取り組ましました。

◆児童発達支援事業所を対象とした連携会議の実施（1月）

◆利用者のニーズ調査

次期ノーマライゼーションかしわプランの策定に向けたニーズ調査の実施と、事業評価の指標としてキッズルーム利用者にアンケートを実施しました。

■今後の取組・課題

◆今後の取り組み

- ・児童発達支援センター間の連携強化
発達気になる子ども達の多くが在籍する、幼稚園や保育園等への支援強化等に取り組めます
- ・児童発達支援の事業所を対象に、キッズルームひまわり（公立施設）の療育状況を公開
- ・次期ノーマライゼーションかしわプラン策定への取り組み

◆課題

- ・児童発達支援事業所の定期的な連携会議の在り方の検討

■子ども・子育て会議からの意見

今後の取り組みとして、発達気になる子どもが多く在籍する幼稚園等への支援とは、どういった内容の支援を行っているのか。

■今後の課題と来年度の予定

認定こども園・幼稚園・保育園に在籍する障害児に対する取り組みとして、障害児等療育支援事業の巡回支援や、保育所等訪問支援等を行っています。また、認定こども園・幼稚園・保育園の職員向けの研修会やこども発達センターの療育の公開を実施しています。

今年度の取り組みとして11月29日に、民間児童発達事業所に向けてキッズルームひまわりの公開療育を実施します。

来年度は現在策定しているノーマライゼーションかしわプランに沿った計画的な支援に努めていきます。

6 貧困の状況にある子どもへの支援事業【こども福祉課】

[貧困の状況にある子どもへの支援事業]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		現行の記載なし			
確保方策		現行の記載なし			
実績					

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆柏市子どもの貧困対策推進計画の策定

全ての子どもたちが、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることなく、夢と希望を持って、安心して育つことのできるまちを目指し、支援者ヒアリングや実態調査アンケートの手法を用いて、柏市子どもの貧困対策推進計画を平成29年3月に策定しました。

■今後の取組・課題

◆進捗管理

柏市子どもの貧困対策推進計画は、庁内17の部署にまたがる全66の事業から成り立っています。

今後の進捗管理については、事務事業シート等との整合を図りながら適切に行います。

■子ども・子育て会議からの意見

貧困層の子どもをどのように見極め、アンケートを実施したのか。

■今後の課題と来年度の予定

実態調査アンケートは18歳未満の子どもがいる世帯のうち児童扶養手当・就学援助・生活保護の制度受給者2,000世帯と非受給者500世帯の計2,500世帯を対象に実施しました。アンケート結果では、制度受給者のうち正規雇用者として従事する割合は3割程度であること、また子どもへの支援として学習支援への要望が高いなどの傾向が伺えることから、保護者の就労及び子どもたちへの学習支援を軸に庁内各部署連携のもと施策を推進していきます。

7 教育・保育の計画的整備【学童保育課】

[放課後健全育成事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	2,304人	2,252人
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	1,867人	1,824人
高学年	431人	243人	434人	437人	428人
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人
実績	2,505人	2,689人			
低学年	2,253人	2,457人			
高学年	252人	232人			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆富勢こどもルームの移設工事

学校の敷地から離れた場所に設置されていた富勢こどもルームについて、富勢小学校の敷地内に移設する工事を行いました。

◆第二保育室等の整備

利用児童数の増加に伴い、手狭となっているこどもルームの第二保育室等の整備を行いました（光ヶ丘小こどもルーム第一保育室・第二保育室の設計，十余二小こどもルーム第二保育室の設計，柏六小こどもルーム第二保育室の建設）。

■今後の取組・課題

◆こどもルームの整備

利用児童数の推移を見極めながら、引き続き、こどもルームの整備をすすめていきます。整備をすすめるにあたっては、余剰教室など学校施設を、出来るかぎり有効的に活用していきます。

■子ども・子育て会議からの意見

中期的に喫緊の重要課題として、事業のあり方の検討も進め、量・質の充実を推進すべきである。「学校は好きだけど、ルームが嫌だ。」等の話を耳にした。そのようなことから、ルームの人数、ルームでの質での問題も多いように思う。整備と共に安心して預けられる状況を考えてほしい。

■今後の課題と来年度の予定

こどもルームの利用者は年々増加しており、こどもルームの整備は喫緊の課題であると認識しております。引き続き、利用児童数の推移を見極めながら、第二保育室の整備や学校施設を活用し、受け入れを拡充していきます。ご意見のありました保育の質につきましては、指導員の資質向上のため毎年研修を実施しております。来年度も研修を充実させ、保育の質を確保し、児童が安全・安心して過ごせる場を作ってまいります。

8 教育・保育の質の確保・向上【保育運営課】

[幼稚園教諭・保育士の確保]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	事業者と行政による合同就職説明会などの実施				
実績	合同就職説明会の充実	合同就職説明会の充実			

■実現に向けて取り組んでいること

■平成28年度の取組

◆合同就職説明会の取り組みを強化

平成26年度から始めた合同就職説明会は、年2回の来場者数が232名と前年を大きく上回り、安定した来場者数を確保できるようになりました。保育士養成校からも定着したイベントとして認知されつつあり、引き続き来場者数の確保に努めます。

また、平成28年度は「子育ておしごとメール」や「職場見学会」といった新たな試みに加え、復職支援講習会を合同就職説明会と同時開催し連携を図るなど、積極的に各取り組みを進めました。



平成28年度合同就職説明会の様子

■今後の取組・課題

◆市独自の処遇改善等を開始

市内の認定こども園や私立認可保育園等に勤務する保育教諭・保育士（正規職員）に対し、月額3万円が支給される市独自の補助金を、平成29年4月から開始しました。合わせて、宿舍借り上げ支援事業も開始し、有資格者個々に対する直接的な保育士確保（定着化）策にも着手しています。

今後は、合同就職説明会等の既存の取り組みに加え、更に今年度からの新たなメニューを活用することで、勤務地として柏市が選ばれるよう、市を挙げて取り組みを進めていきます。

■子ども・子育て会議からの意見

保育実習や教育実習をした園で働きたいという人が多い。そのため実習を受けるということをして取り上げていくと、もっと安心して来てくれるのではないかと。

復職支援策もやってほしい。フルタイム勤務は無理だけれども短時間、あるいは数日であればということで採用が決まった方もいる。

8月の合同就職説明会は新卒がたくさん来るため、大変期待をしている。一律3万円支給については、確保をするという意味では、コマーシャル材料になると思うが、1年目の職員と10年、20年の職員が同じということに現場での不満が出ないとも限らない。事業者側は、支給により社会保険等の人件費がかかり、園の持ち出しになる。正規職員が対象なので臨時や他職種は対象外。保育士だけが保育をしているわけではなく、チームで保育をしていると現場は考えている。事業者側としては同じように見たいが、持ち出しも承知の上でやっていくことになる。

保育士不足に対して市の施策は画期的であると思うが、予算の関係もあるので将来消えていくものだろう。国が定める公定価格（子ども1人の保育に必要な経費）の単価計算の基礎となる「地域区分」が、柏市は低い区分に設定されている。国との関わりにもなってくるが、この「地域区分」が見直されれば、このような施策をしなくても処遇が全体的に改善できるのではないかと。

■子ども・子育て会議からの意見(続き)

復職希望者のデータを保育事業者に解禁し、復職希望者にアプローチするチャンスがあればよい。

保育士の子どもの優先度を高めてほしい。以前に優先度を高めたが、それでも入れなかった人がいる。難しい部分もあると思うが、緊急対応として現状では仕方ない。

保育士の子どもの優先入園として、他市に住んでいる保育士が柏市に勤務している場合、管外委託という形は取っていないのか。

新制度に移行しない私立幼稚園にとっては3万円の給与のハンディキャップがついているため、合同就職説明会は、私立幼稚園の参加が少ない。補助は良い制度だが、私立幼稚園にとって厳しい状況であり、マイナス面もあることを頭に入れてほしい。

勤務時間や内容等を見て仕事を選ぶ部分もある。給料も大切だが、もっと他の要因でこの仕事を選ばない人が多いのではないかと思う。働く上での内容を見直すことで、保育士を目指す方も増えるのではないかと。外的要因をもっと追求していくことが必要。

子育て中の保育士が働き続けられる配慮は必要だが、職務上専門職としての業務も当然あり、残業対応することもある。そのような職種であることを理解してもらえればと思う。

(認定)こども園・保育園を増やしていきたいという市の考えはわかるのですが、幼稚園でも場所により定員を超えて募集がある園などさまざまある様に思う。管轄等の違いはあると思うが、柏市の子ども達を見てもらうという意味では、同じように支援されていいのではないかと思う。

■今後の課題と来年度の予定

市独自の処遇改善の実施や、年に2回の合同就職説明会の開催など、保育士確保事業には積極的に取り組んでまいりましたが、毎年新園を開園するなど、保育士の需要は年々高まっています。保育士不足は全国的な課題ではありますが、各取り組みをより一層強化すべく次年度予算を確保し、市としてできることに引き続き取り組んでまいります。

【施策からの点検】 報告書

【施策からの点検】 1 - (1) 子育て・親育ちの環境づくり

子育ての当事者である保護者同士が支え合い、学び合い、高め合う関係をつくるとともに、子ども同士も育ち合えるよう、親子が出会い、交流できる場を充実させます。また、地域全体の子育てに対する理解を深めます。

■実現に向けて取り組むこと

- ①親子で交流できる場の充実
- ②子育てに対する意識啓発
- ③各種子育て支援活動の支援

■平成28年度の実現が近づいているか

平成28年5月に地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」を増設しました。21カ所ある地域子育て支援拠点では、親子の交流や情報提供、子育て講座等を実施し、保護者の支え合いや学び合いを進めています。また、児童センターで親支援のための新たなプログラム（ペアレント・プログラム、BPプログラム）を開始しました。

平成29年2月にはネットワーク事業として実施したかしわ市民大学を活用した講座の成果発表と合わせ啓発イベント「はぐはぐ仲間ミーティング2017」を実施し、子育てに関わる人のつながり作りや必要な支援について考える場を設けました。

今後、地域全体の子育てに対する理解を深めていくためには、こうした各取り組みや市以外の団体・個人の取り組みが有機的に関わることが求められます。

■子ども・子育て会議からの意見

はぐはぐひろば沼南が順調にスタートしたことは大変喜ばしい。ペアレント・プログラム、BPプログラムについては、新施策の展開として評価できるが、実施状況の報告をお願いしたい。

はぐはぐ仲間ミーティング2017は時間的制約もあり、詰め切らなかった面もあるが、市民大学で出た3グループの提案（ネットワーク、情報提供、子どもの参画）には新鮮なものがあり、活かせるものは今後の活動に活かして行くべきである。

地域の面としての子育て力の強化には、行政と民間との有機的連携が必要。多世代交流を含め、ネットワークの構築が求められる。

■今後の課題と来年度の予定

地域子育て支援拠点を地域バランスを考慮して増設すると同時に、各施設のスタッフの質の向上にも取り組み、さらに「親子で交流できる場の充実」を目指していきます。ペアレント・プログラム及びBPプログラムの実施状況は参考資料（P.33）のとおりです。

「子育てに対する意識啓発」について、平成29年度からフォーラムの実施を進めています。平成28年度のはぐはぐ仲間ミーティング等を生かすと同時に、イベントをきっかけとした連携を進めていきます。また、早期に広く市内各所で告知することで子育て支援への理解を深めるきっかけとし、親子を温かく見守る機運を醸成していきます。

【施策からの点検】 1 - (2) 子育て支援ネットワークの構築

地域全体の子育て状況を把握したり、不足している支援を考えたり、また、各支援団体の活動を支援したりできるような支援団体（支援者）のネットワークが、柏市における子ども・子育て支援全体を支えま

■実現に向けて取り組むこと

- ①支援団体（支援者）のネットワークの構築
- ②支援団体（支援者）の育成

■平成28年度の実現が近づいているか

地域の子育て環境の充実のため、団体や支援者同士が、互いに学んだり柏の子育てを考える機会として、かしわ市民大学（公開講座）を開講しました。また、支援者の育成として子育て支援員研修を実施し、子育て支援に関わりたい方の人材育成も始まったところです。

そうした活動の中で行政や互いの活動の情報を提供・共有するなどの動きが進んでいます。まだ子育てに関わる団体・個人それぞれが有機的に連携する等の状況とはなっていませんが、今後も支援者育成や共に学んだり考えたりする場を提供し、支援団体・支援者と歩調を合わせながら実現に向け取り組んでいく必要があります。

また、「多世代交流」といった地域内のネットワークが活性化している地域も増えており、今後、子育て分野以外の多様なネットワークも有機的にリンクしていく可能性も期待されます。

■子ども・子育て会議からの意見

（前掲ネットワークの姿が見える形にし、その上で有志を集結して動き出す時期にきていると認識している。行政はこれをどうファシリテートしていくかである）多世代交流の動き、こども食堂の動きなどは、地域の子育て力の向上に寄与するものと思われる。

それとは別のアプローチとして、妊娠子育て相談センター、利用者支援事業等が動き出すのに伴い、こうした事業と地域資源とのネットワークをどう考え構築していくのか、整理検討しておくべきではないか。

■今後の課題と来年度の予定

子育て支援員研修の他、支援者のスキルアップや活動の参考となるような支援者向けの情報の提供等をより充実し、支援者・支援団体の育成を図っていきます。

H28年度のかしわ市民大学等の活動を土台としたつながりを基に、H29年度のネットワーク事業（P. 4参照）を進め、この動きを各地域のネットワークへ徐々に拡大していく後押しが必要です。また、御意見にあった利用者支援事業等と地域資源との連携については、御指摘のとおり今後整理し、進めていく方針です。

【施策からの点検】 1 - (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、職業生活と家庭生活の両立に対する理解と協力を得るための啓発活動や各種制度の周知等を進めます。

■実現に向けて取り組むこと

ワーク・ライフ・バランスの推進は「柏市男女共同参画推進計画」に基づいて取り組めます。

■平成28年度の実績が実現に近づいているか

ワーク・ライフ・バランスの推進については、市内へ向けた啓発として、平成29年1月に人事課と共催で市内の全部長、課長職を対象としたイクボス研修を行いました。

また、事業者へ向けた啓発としては、ワーク・ライフ・バランスに力を入れている企業への支援、働きやすい職場づくりの啓発として平成18年度より行ってきた企業表彰について再検討を行っており、柏市の企業の現状に即した新しい制度の創設に向け、検討を進めているところです。

仕事と生活を両立できる環境づくりのため、今後も引き続き男女共同参画推進計画を実行する市役所内及び企業それぞれに向けた啓発に取り組んでいきます。

■子ども・子育て会議からの意見

新企業表彰制度には、大いに期待したい。WLBの推進だけでなく、表彰企業をテコに、子育て支援の輪に企業を導くきっかけとなり、連携した活動に結びついて行くものと期待される。いずれにせよ、表彰活動、表彰事例を市民によくPRしてほしい。

■今後の課題と来年度の予定

ワーク・ライフ・バランスの啓発については、男女共同参画推進計画を実行する市内及び企業それぞれに向けた啓発が継続的に行われていくことが重要です。そのため、市内に向けた啓発としてイクボス研修の取組が単年度で終わることのないよう、今後も担当課と共に継続的な実施に取り組んでいきます。

また、企業へ向けた啓発についても、新しい制度が市内企業の現状に即したものとなるよう、商工会議所へ協力を求めながら、企業の現状とニーズの把握を行い、引き続きより実効性のある制度に向けた検討を行っていきます。

【施策からの点検】 2 - (1) 情報提供・相談体制の充実

安心した妊娠・出産と、心豊かに子育てができることを目指し、切れ目のない妊産婦・乳幼児の支援を進めます。関係機関の連携、相談支援体制の充実により、一貫した情報把握と支援体制の整備、正しい知識の普及啓発を図ります。

■実現に向けて取り組むこと

- ①専門職等による相談支援体制の充実
- ②一貫した相談支援体制の整備
- ③正しい知識の普及啓発

■平成28年度の実現に近づいているか

情報提供や相談体制については、これまでのHPや冊子等の情報の充実に取り組むと共に、ツールのみでなく、人を介してそのような情報や窓口子育て当事者をつなぐことが支援の充実になると考えます。そのため、平成28年度から利用者支援事業が実施できるよう、3人の専任スタッフの養成を行いました。

また、出生や転入の手続きの際に子育て家庭に配布する「かしわこそだてハンドブック」や5地域別のおでかけリーフレット「かしわこそだてガイド」の配布等、様々な媒体による情報提供を行い、子育て家庭や支援者など広く情報を必要とする市民への提供体制を充実することができました。また、子育て世代のスマートフォン利用率が高いことから、今後、スマートフォンを活用した新たな情報発信ツールの検討、また、子育て家庭だけでなく子育て支援者を含め市民全体への情報提供などが求められます。

平成28年度より乳児家庭全戸訪問事業の見直しにより、新生児期における相談支援体制の充実を進めています。専門職による相談支援により、母子の心とからだの健康や、育児等に関する知識の普及啓発及び情報提供に繋がっています。

情報提供の機会の充実、知識の普及啓発により、子育て家庭による母子保健サービス等社会資源の適切な利用、主体的な育児と健康づくりの促進を目指します。

■子ども・子育て会議からの意見

妊娠子育て相談センターについて、妊娠・子育てをしている方も働いている方が多いため、公共施設に昼間来て相談をするのは難しいと思う。丸井の中については日曜日や、利用者が行きやすい休みの日に開かれるのか。毎週ではなくとも、隔週や月1回であっても、開いていれば助かる方が大勢いると思うので検討してほしい。

着実に充実が図られてきている。転入時の提供、LINEの活用などは効果的と思われる。展開されつつある妊娠子育て相談センター、利用者支援事業の実施状況は、いずれ子ども子育て会議等で報告をお願いしたい。

■今後の課題と来年度の予定

従来の情報発信に加え、平成29年6月より、スマートフォンアプリ「LINE」を活用した子育て情報の配信を開始しました。市の相談窓口や遊び場・イベント情報などを毎月配信するもので、平成29年9月30日時点の登録者数は1,314名です。現在、イベント時等において当該事業の周知用チラシを配布しているほか、ウェルネス柏の健康診査会場内においてもポスターを掲示し周知を行っています。より多くの方が必要な情報を取得できるよう、周知及び登録促進を拡大するとともに、配信内容につい

■今後の課題と来年度の予定(続き)

ても調査・研究を行い、さらに充実した情報発信ツールとなるよう取り組んでまいります。

利用者支援事業については、5月1日より専任スタッフの子育て支援アドバイザーを配置した、利用者支援事業（基本型）を市内1箇所目として地域子育て支援拠点はぐはぐひろば沼南内にてスタートし、妊娠子育て相談センターの開設（資料参照）、乳児家庭全戸訪問事業の充実等により、子育て家庭のニーズに応じた情報提供と相談支援の強化を図っています。妊産婦や子育て家庭の孤立を予防し、安心安全な子育てに繋げるため、効果的な支援プラン作成を行います。また、他機関連携・地域資源の情報収集により、連絡調整の機会（ケース連絡会議等）を確保し、質の高い支援のために、内外の研修受講やOJTの充実により、対応職員の支援能力向上を進めていきます。

【施策からの点検】 2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減

全ての子育て家庭が安心して子育てに当たれるよう、家庭における様々な子育ての負担や不安、孤立感を和らげるための支援体制を整えます。

■実現に向けて取り組むこと

- ①一時的な預かりの充実
- ②経済的負担の軽減

■平成28年度の取組が実現に近づいているか

子育て家庭が安心して子育てするうえで、一時的な預かりを利用できることは必要なサポートの1つです。そのため、市民同士による支え合いのファミリー・サポート・センター事業で預かりを行う協力会員が増えるよう、おしごとメールやHPはぐはぐ柏で協力を呼びかけました。その結果、利用会員が242人、協力会員が23人、両方会員が12人増えました。また、沼南社会福祉センターで月2回実施している、拠点型一時預かり活動には75人の利用がありました。拠点型一時預かり活動は平成28年度から月2回に増やしましたが、利用ニーズは高く、キャンセル待ちが発生する回もあったため、今後も拡充に向けた検討を進めていきます。

その他、市内で初めてとなる病児保育施設（病中のお子さんを一時的に預かる保育施設）を開設しました。既存の病後児保育施設と合わせ、病児・病後児保育事業は市内計2カ所で開催することとなりました。ニーズの高い「病児」対応型の施設を開設したことにより、当該施設が、子育て負担を軽減し安心して働くことのできる環境づくりの一役を担っていると考えています。

児童福祉法改正により、平成29年4月から、市町村の虐待対策の一連の強化が位置づけられ、子育て短期支援事業も、子育てが困難な家庭への在宅支援サービスのひとつとして今後も活用を勧めていきます。課題としては、早い時期に定員が埋まってしまい、緊急的な利用希望に対応できない場合があるため、利用条件や受付方法について、他の利用市と調整し、基準や対応を統一させる必要があります。

■子ども・子育て会議からの意見

病児保育の開設は大きな進展である。一時預かりは、潜在的虐待リスクの軽減にも寄与するので、需要に合わせ使い勝手のいい事業となるように工夫を継続すべきである。病児・病後児は社会のニーズに対応する策と理解するが、子ども本人の気持ち（辛い・しんどい・不安・甘えたい・愛されたい）・心の声を受けとめてほしい。また、親が病から治っていく過程をきちんと把握できることが大切。大切な事をきちんと伝えられる充実した形を望みます。そして、社会全体として、もう一回休める（大変ですが）社会づくりはできないものか。

■今後の課題と来年度の予定

平成29年度中に病児対応型の施設を更に新設予定です。病児・病後児保育事業の利用定員数を拡大し、引き続き、子育て負担を軽減し安心して働くことのできる環境づくりの一役を担ってまいります。保育園や幼稚園による、在園児以外の子どもに対する一時預かりの実施を推進するため、施設に対する支援体制の構築を進めてまいります。

■今後の課題と来年度の予定(続き)

ファミリー・サポート・センター事業における拠点型一時預かり活動は、今年度においても利用ニーズが高く推移されていることを受け、来年度の拡充に向けて検討を進めております。

また、子ども短期入所は、保護者の就労による利用が増加しておりますが、利用頻度が高い家庭の予約により、早い時期に定員が埋まってしまい、緊急的な利用希望に対応できない場合があります。利用条件、受付方法について検討が必要ですが、他市の利用基準や対応について、会議等の機会を利用していきたいと考えております。

【施策からの点検】 2 - (3) 児童虐待の防止

児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に向けた適切な対応が図られるよう、関係機関の連携の一層の強化や対応する職員の育成・確保等に取り組みます。

■実現に向けて取り組むこと

児童虐待の防止は「柏市における児童死亡事例の検証結果報告書」に基づいて取り組みます。

■平成28年度の実績が実現に近づいているか

要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能を活用し、要保護児童や要支援児童・特定妊婦の早期発見・早期支援を行いました。また、平成28年6月に児童福祉法が改正され、市町村児童虐待対策の一層の強化が示されたため、児童家庭に関する実情の把握、情報提供、相談対応、調査・指導、関係機関との連絡調整等について母子保健と連携し、児童虐待対応策の強化を図ります。（親支援対策の充実、産後ケア事業の実施、養育支援訪問事業の強化、産科医療機関報交換会・教育委員会連絡会の開催、人材育成等）

■子ども・子育て会議からの意見

児童福祉法の改正に伴う事業を含め、記載の事業展開に異存ないが、子育て基盤の問題として、ニーズ調査にある「61%の子育て世帯が小さな子どもにふれあった経験がない」状況に目を向けるべきであり、対応の一つとして、中学校における赤ちゃんふれあい事業の全校での実施や地域子育て支援拠点での小中高大生のボランティア活動の導入等に積極的に取り組んでいただきたい。

連日虐待のニュースが流れている現状。子どもを産み・育て・自立した大人にするという大イベントが人間として喜び、自身への成長にもつながるといえることが実感できる“しくみ”は何か？と考える。地域の人々も巻き込んでの強化対策をお願いしたい。

■今後の課題と来年度の予定

要保護児童対策地域協議会の管理ケースは増加しており、協議会構成機関との情報共有、医療機関との連絡体制の整備等、特定妊婦や要保護児童に対する支援の強化が必要と考えております。また、子育て世代包括支援センターの整備等、妊娠期から子育て期にわたるまでの相談支援体制の強化により、要支援家庭の増加が予想されるため、児童虐待対応力強化のため、家庭児童相談スーパーバイザーを設置し、家庭児童相談に関する指導・助言を実施します。

【施策からの点検】 2 - (4) 障害のある子どもへの支援

障害の有無によって分け隔てられることなく、身近な地域で安心して生活できるようにするために、年齢や能力等に応じた適切な支援を行います。

■実現に向けて取り組むこと

障害のある子どもへの適切な支援は「ノーマライゼーションかしわプラン」に基づいて取り組めます。

■平成28年度の実現が近づいているか

障害児の通所支援について、社会福祉法人による児童発達支援センター「リトルベガサス」の開所や、民間の児童発達支援事業所の新規開所もあり、受け入れの環境については改善されました。また、一定の質を確保する、官民の連携を図るという観点から、これら児童発達の事業所を対象とした連携会議を1月に開催しました。14の事業所が情報交換等、意見を交わしました。今後は、療育に活かせるような有効な会議となるよう実施方法や内容について検討していきます。

在宅の障害児への支援として「柏市障害児等療育支援事業」を活用し、障害のある子どもたちが在籍する保育園や幼稚園等に出向く、巡回支援に力を入れ取り組みました。民間保育園の新設等もあり、今後もニーズは高く必要な支援と捉えています。また、平成28年度に実施した次期ノーマライゼーションかしわプランの策定に向けたニーズ調査や、キッズルーム利用者のアンケートの結果を踏まえ、本計画の基礎となる次期ノーマライゼーションかしわプランの策定に取り組んでいきます。

■子ども・子育て会議からの意見

支援が必要な子が増えている現実。早期に気づいて家庭・社会が共にその子が生きやすい環境を整えられることが求められている。具体的支援をどのように行うか、などの情報をより深めてほしい。

■今後の課題と来年度の予定

今後も保健所との連携を図りながら、障害の早期発見と、その児の障害程度に合った療育につなげていきます。また、地域生活を支える支援として、幼稚園や保育園等への巡回支援や研修会の開催を実施し、相談機関の周知や障がいの理解促進に努めます。また、民間の児童発達支援センターと連携しながら、市内の民間事業所を含めた療育環境の資質向上に取り組めます。

来年度は現在策定しているノーマライゼーションかしわプランに沿った計画的な支援に努めていきます。

【施策からの点検】 2 - (5) ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭が自立し、親子がともに健全な生活を営むことができるよう、関係機関等の密接な連携のもと各種支援策を推進します。

■実現に向けて取り組むこと

ひとり親家庭の自立支援は「柏市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて取り組めます。

■平成28年度の取り組みが実現に近づいているか

①母子・父子自立支援相談事業

ひとり親家庭と寡婦に対し生活全般の相談に応じ自立に必要な相談指導を行いました。

※平成28年度相談件数：2,084件

〔内訳〕住宅83件、夫暴力134件、求職234件、養育費128件、教育40件、貸付113件、生活保護51件、その他1,301件

②経済的支援事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的とした児童扶養手当等の経済的支援を適切に実施しました。

（児童扶養手当受給者数）※各年度末現在

・27年度：2,333名、28年度：2,301名

経済的支援と相談事業の連携に加え、関連機関との積極的な連携により、ワンストップに近い支援体制を実現できており、相談後のアンケートにおいて「必要な情報を得ることができた」97%、「また相談してみたいと思う」100%という結果を得ています。

■子ども・子育て会議からの意見

特になし

■今後の課題と来年度の予定

既存の「第2期柏市ひとり親家庭等自立促進計画」を踏まえ、平成28年度末に新たに策定した「柏市子どもの貧困対策推進計画」に基づき、「教育の支援」「生活の支援」「就労の支援」「経済的支援」の4つの柱を軸に、子どもたちへの貧困の連鎖を断ち切るべく、各事業を推進していきます。とりわけ、ひとり親の資格取得に向けた高等職業訓練促進事業については、対象への資格取得に向けた養成学校や試験等の情報を提供しながら、一層の利用促進を図っていきます。

【施策からの点検】 3 - (1) 教育・保育の計画的整備

増大する保育需要に対応した保育の必要定員数を確保するため、教育・保育施設や地域型保育事業〔前掲を計画的に整備します。また、こどもルームについては、需要に対して必要な供給量を確保します。

■実現に向けて取り組むこと

- ①教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備等
- ②認定こども園の普及
- ③放課後児童（主に小学生）の居場所の確保

■平成28年度の取り組みが実現に近づいているか

幼保連携型認定こども園を2園、私立認可保育園を2園、小規模保育事業A型を4園の計8園を整備して、定員数を486人増加し、平成28年4月1日における2号・3号子どもの利用定員数を6,379人としました。

引き続き、保育需要の動向を注視しながら、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と、私立認可保育園の整備を優先して行います。

富勢こどもルームを富勢小学校内に移設するにあたり、定員を75名から100名に増床し、受け入れ児童数の拡充を図りました。平成29年度は、設計を終えた光ヶ丘小こどもルーム第一保育室・第二保育室、十余二小こどもルーム第二保育室、柏六小こどもルーム第二保育室が新たに完成する予定です。利用児童数の推移を見極めながら、引き続き、こどもルームの整備をすすめ、保育需要に対応してまいります。

■子ども・子育て会議からの意見

子どもが柏六小こどもルームに入所しているが、最近児童が増えてきている。以前は窮屈で、学校を間借りしているような状況もあったが、第二保育室が7月に完成し、元の保育室の真後ろにできたこともあり、子どもたちも広々活動できている。第二保育室の整備はとてもよかった、助かったと感じている。

こどもルームを増設し、定員も増加したとあるが、現場は人が足りずすごく苦勞しているという話を聞いている。

こどもルームについては良い評価がある一方で、ルームに行きたくないという意見や話もよく聞くので、継続的に見守ってほしい。

予想以上の需要増大を念頭に、引き続きの整備充実が課題。児童の放課後の過ごし方をどう考えていくかも検討していくべき。

②認定こども園の普及について

（認定）こども園の普及は、大切かと思いますが、どの幼稚園も（認定）こども園になれるのが疑問を感じるころがあります。施設の大きさや保育士の確保や教育の質などをおとさずにやっていけるのか…等。幼稚園でも保育園と同じように安心して預けられるように市で援助することで保護者もさまざまな選択肢の中から子どもの預ける場所を考えることができる様に思う。

■子ども・子育て会議からの意見(続き)

ルームの整備と共にルーム以外の子どもも安心して過ごせる場所も検討していただきたい。民間、小学校の空き教室、幼稚園などでの卒園児の預かりなど自由に過ごせる場所について検討していただきたい。

■今後の課題と来年度の予定

平成29年度は7月の柏六小こどもルーム第二保育室の開設に続いて、平成30年1月には十余二小こどもルーム第二保育室、3月には光ヶ丘小こどもルーム第一・第二保育室を開設する予定です。また、平成30年度には、田中小こどもルーム第二・第三保育室の建設を予定しております。施設数の増加に伴い、指導員も必要となってくることから、広報、ホームページ、求人広告などを随時活用し、必要な指導員の確保もすすめてまいります。

今後も、こどもルームの利用児童数は増加していくことが予想されることから、利用児童数の推移を見極めながら、引き続き整備の拡充に努めてまいります。

既存幼稚園に対しては、幼保連携型認定こども園への移行を進め、併せて、教育・保育の質の確保にも留意した整備を行っております。平成29年度は、幼保連携型認定こども園への移行1園、私立認可保育園2園、小規模保育事業A型1園の整備等を行い、定員数を343人増加し、利用定員を6722人としました。引き続き、保育需要の動向を注視しながら、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と私立認可保育園の整備を行うとともに、必要に応じ、小規模保育事業A型の整備を行います。

【施策からの点検】 3 - (2) 教育・保育の質の確保・向上

乳幼児期の教育・保育が子どもの健やかな成長にとって重要なものであることを踏まえ、確保・向上に向けた取り組みを推進します。

■実現に向けて取り組むこと

- ① 幼稚園教諭・保育士の質の向上等
- ② 幼稚園教諭・保育士の確保
- ③ 教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携
- ④ 幼保小連携の推進

■平成28年度の取り組みが実現に近づいているか

柏市では、教育・保育の質の確保に向けた取り組みとして、各種研修の充実や、指導監査等を通じた指導・助言に取り組み、また、幼稚園やこども園・保育園と小学校の間での情報共有や相互理解に向けて、交流会や体験授業などの取り組みを実施しました。また、教育や保育の担い手である幼稚園教諭や保育士確保の取り組みとして、合同就職説明会や保育士向けの処遇改善事業などを実施してきたところです。

乳幼児期の教育・保育の充実のために、引き続き、オール柏で各取り組みを進めます。

■子ども・子育て会議からの意見

特になし

■今後の課題と来年度の予定

保育士不足は深刻で、保育士の確保は極めて厳しい状況にあります。来年度以後も引き続き、保育士確保の各取り組み、質の向上に向けた取り組み等を進めていきます。

參考資料

【新規親支援プログラム実施状況】

親支援プログラムとして下記の2プログラムを平成28年度4月から児童センター事業として開始した。

平成28年度新規プログラムの実施状況

プログラム名	回数	参加者 (組)数	会 場
①BPプログラム	6回	79組	しこだ，高柳，高田近隣センター
②ペアレント・プログラム	2回	16人	しこだ，高柳

①BPプログラム：2～5ヶ月児を初めて育てている母親を対象に，週1回の4回連続講座で子育ての知識やスキル，親の役割などを学びながら，母親同士の仲間作りをするプログラム。

②ペアレント・プログラム：3～6歳児の保護者を対象に，隔週1回の6回連続講座で子どもの行動の見方を工夫し，ほめるポイントの見つけ方をペアワークを中心に学ぶプログラム。